慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Graduate School of Business Administration, Keio University

2011

KBS 1962
KEIO BUSINESS SCHOOL

Design the Future

「マネジメントのプロフェッショナルにふさわしい資質を持った人間」と、「実際にリーダーとして社会に貢献できる人間」の育成を目的とします。また、本修士課程は、ゼネラリストとしてのバランスのとれた総合的能力の養成に重点を置いています。これからの専門的経営管理者は、一分野の専門知識のみならず、その背後にある経営の多様な要素を有機的に関連づけることのできる能力が不可欠であると考えるからです。

Contents

研究科委員長挨拶
修士課程学習指導委員挨拶
沿革
教員紹介
教育理念
ケースメソッド教育
修士課程（MBA）
国際プログラム
学生の声
後期博士課程
教員一覧
情報
入試概要

これからのビジネス社会で変革を先導するビジネスリーダーの輩出

経営管理研究科委員長
河野 宏和

経営管理研究科

経営管理研究科は、1978年に、それまでの慶應義塾大学ビジネス・スクールの1年生教育課程を発展的に解消し、わが国初の2年制MBAコース（大学院修士課程）として設立されました。以来、慶應義塾建学以来の実学の精神のもと、ケースメソッドによる実践的な教育を基盤として、時代に応じたビジネスリーダーの育成に努めてきました。さらに1991年には、経営に関する専門研究者養成を目的とした後期博士課程を併設し、今日に至っています。

本研究科では、修士課程開設以来の30余年で、約2600名のMBA（経営学修士）を社会に送り出してきました。さらに、それに先立つ9年間の1年制課程、および後期博士課程を含めると、合計約3500名になります。在籍者は主に20代半ばから30代後半ですが、多様なプロフィールの学生たちが互いに切磋琢磨しながら学んでいます。

いまわが国は、経済環境が混迷を深める中で、新たな経済成長のためのビジネスモデルやマネジメント・スタイルを模索しています。同時に、人々の価値観や規制環境などがめまぐるしく変化し、それらに対応するため、専門的マネジメント能力の重要性がますます高まっています。そうした中、本研究科では、「新時代において変革を先導するビジネスリーダーの輩出」という教育目標を掲げています。

これからの新時代において、変革リーダーは、経済社会や企業経営の仕組みを深く理解し、短期的な浮き沈みに近視眼的に惑わされることなく、何が変わり何が変わらないのかを見通す確かな目をもたねばなりません。さらに、未来への方向づけを責任をもって描く構想力を身につけることが、強く求められています。変化の激しい今日のビジネス環境において絶えざる変革を可能にするのは、このような見識と構想力をもったリーダーであるとわれわれは考えています。

変革リーダーを育成するために、本研究科では、基礎科目の拡充、専門科目の充実、国際的視点の充実など、毎年カリキュラムの改革を実施しています。今日のカリキュラムは、大きく分けて、基礎科目、専門科目、ゼミナールという3つの部分から構成されています。

基礎科目

基礎科目は、マネジメントに関わる主要8領域に設けられています。本研究科では、1年次にこの8科目のすべてを履修することにより、経営全般にわたる幅広いマネジメント能力を醸成することを目指しています。

これら基礎科目では、本研究科の基本的な特徴であるケースメソッドを全面的に採用しています。ケースメソッドでは、受講者一人一人が、様々な時期、地域、業界の具体的事例に触れ、自ら考え意思決定することにより、マネジメントに不可欠な、経営管理の基本や諸分野に関する知識を学びます。同時に、意思決定力、判断力、行動力、リーダーシップなどの基礎的な素養を体得することを目的としています。

専門科目

専門科目では、「連携」をキーワードに、様々な教育プログラムを用意しています。

連携の第一は、学界との連携です。本研究科教授陣による最先端の研究成果を基盤とし、各分野で新たに作成されたケース教材を用いることにより、本研究科の専門科目は常に各分野で最先端の学術成果を反映して構成されています。

第二は、実社会との連携です。本研究科の専門科目では、講義やケースメソッドに加え、様々な実務家の方々による講演や演習、あるいは企業調査、顧客調査、コンサルティングなどのフィールドスタディ を重視したプログラムが数多く用意しています。また、こうしたフィールドスタディに主軸をおいたフィールド科目を提供しています。

第三は、海外との連携です。海外有力ビジネススクール（2011年4月時点で29校）と国際単位交換留学プログラムの協定を結び、海外ビジネススクールからの教員招聘も行っています。国際単位交換留学プログラムによって、毎年多くの本研究科学生が海外協定校で学び、また多くの海外協定校の学生が本研究科で学んでいます。さらに2009年と2010年にそれぞれ1校ずつ、海外の有力ビジネススクールとのダブルディグリー・プログラムもスタートしています。

第四の連携は、他研究科との連携であり、既に本塾医

学研究科とのジョイントディグリー・プログラムがスタートし、両研究科共通の専門科目を履修することにより、MBA取得後、最短1年で医科学修士号を取得することが可能になりました。こういった連携を今後も一層強化していく計画です。

これらの専門科目によって、各自の関心に応じた専門分野に重点をおいて、より高度な知識、技法、理論を多彩な形で学び、変革のための構想力を磨くことができます。

ゼミナール

本研究科では2年次に、担当教員1名に学生7名以下という少人数でのゼミナールが行われています。ゼミナールでは、問題を発見し、それを自ら分析し、さらには解決策を考えるまでのプロセスを深くじっくりと体験し、担当教員による指導の下1年近くの時間をかけて修士論文を執筆します。そこで身につく構想力、行動力、論理的思考、また専門分野における知識は、MBAとして卒業後に活躍する際に大切な拠り所となります。

今後に向けて

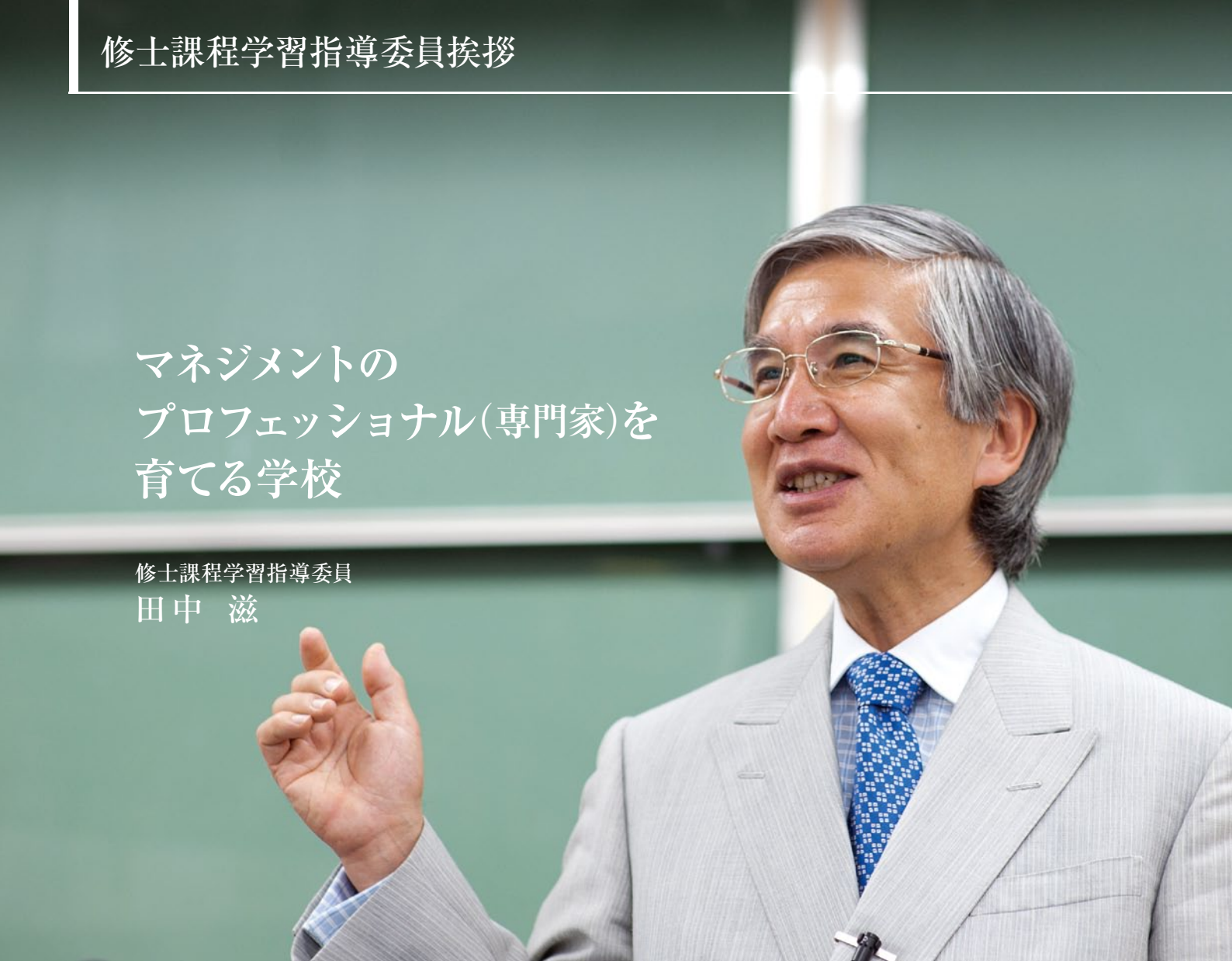
経済社会の国際化は日々進展し、このようなビジネス環境に対応できるマネジメント人材へのニーズは高まっています。グローバルに活躍できるビジネス・リーダーを育成するため、KBSのMBAプログラムでは、さらなる国際化を目指し、主に2つの方策に主眼を置いています。

一つは、海外トップレベルのビジネススクールとのダブルディグリー・プログラムです。KBSは、2009年度からはフランスのESSEC、また2010年度からはドイツのWHUとの間で、それぞれダブルディグリー・プログラムを開始しました。ダブルディグリー・プログラムでは、KBSと提携校で合わせて2年（KBSからWHUに留学する場合には2年半）学ぶことにより、両校の正規卒業生として2つのMBA学位を取得することができます。学生にとっては、必修科目が増えることに加え、語学力や異文化対応能力なども要求されるチャレンジングなプログラムですが、KBSとESSEC・WHUの双方に魅力を与えるとともに、わが国のMBA教育に新たな可能性をもたらすプログラムであると考えています。併行して、短期留学タイプの国際単位交換プログラムの拡充も進めており、提携校は30校に近づいています。さらに、アジアのトップスクールとの間で、フィールドスタディ型の新しい国際連携授業も計画しています。

もう一つは、マネジメント教育に関する国際的な第三者評価機関からの認証の取得です。KBSおよびその修了生の国際的な評価を高め、さらなるグローバル化に対応していくためには、KBSが海外のトップレベルのビジネススクールと比肩し、こうした認証を得ることは必要不可欠であると考えています。KBSは2000年に日本で初めて米国の評価機関であるAACSB Internationalからの認証を取得し、その後2回の継続認証を得ています。また、2011年には、欧州の評価機関であるEFMDから、EQUIS認証を、日本のビジネススクールでは初めて取得しました。これにより、日本で唯一、AACSBとEQUISの2つの国際認証を得たビジネススクールとして、その教育・研究活動が国際的な水準を満たしていることが確認されています。しかし、これらの認証の取得はKBSにとってのゴールではなく、継続認証を目指すことを通じてKBSのあるべき姿を考え、国際社会を先導していくビジネスリーダーを育成すべく、その教育・研究活動をレベルアップしていくことが大切であると考えています。

本研究科は、その前身である短期エグゼクティブ・セミナーを主催する慶應義塾大学ビジネス・スクールが1962年に開設されてから、2012年には創立50周年を迎えます。この間、常に慶應義塾の建学の精神である実学に重きを置き、ケースメソッドを活用しながら、実務と理論の双方に役立つ教育・研究の先端を走り、これからのビジネス社会を先導できる経営人材の輩出に努めてきました。それぞれの時代が求めるビジネスリーダー育成のため、2年制の修士課程、3年制の後期博士課程、社会人向けセミナーのいずれも、絶えずそのプログラムを見直し進化してきました。日本社会の先行きは明るい話題ばかりではありませんが、そうした時代においても先頭に立って変革を実現していくビジネスリーダーの輩出のため、われわれはさらに進化を続けています。

未来社会への変革リーダーを志す方々が、一人でも多く本研究科の門を叩かれることを、お待ちしています。



マネジメントのプロフェッショナル(専門家)を育てる学校

修士課程学習指導委員
田中　滋

経済・経営・社会システム運営の最上位目的は、国と地域を問わず、そこに暮らす人々の安心と安全の確保につきると思います。わが国が震災と津波による被害および原発問題から受けた痛手から立ち直るにあたっては、「以前の姿に戻そうとするプラン」だけでは足りません。多くの人が指摘するごとく、新たな地域づくりを行うべきだからです。そのためには、社会・経済の各方面で、明確なビジョンを掲げ、そこに向かう多段階の戦略を構築する大きな視点が必要です。災害対策と予防、環境と電力問題の再考、少子化脱却等々、日本が抱える課題はいくらでも挙げられますが、ビジネススクールに学ぼうとする諸君は、何より経済復興を通じて社会に貢献する責務を負っています。

経済活性化のためには、企業も非営利組織も自治体も「聞かれた枠組のなかでの公正な競争」を覚悟する姿勢が基本です。このことは、すでにグローバルな競争の荒波の中にある企業だけではなく、これまで保護されてきた規制産業も、市場競争とは縁が遠かった教育・文化・医療・社会福祉分野、あるいは政府・自治体や特殊法人でさえ、厳しい競争環境に直面していくことを意味しています。

このような環境の下で各組織のリーダーは、自らの理念を時代に先駆けて再確認するとともに、経営資源の投入可能量(連携による調達を含む)を勘案しつつ、改めて事業コンセプトを明確に示す義務があります。さらには、事業コンセプトに基づいて選んだ市場における自己のポジションを定め、そのポジションでの競争において優位を確保するコア技術を磨かなくてはなりません。

経営にかかわる基本的な倫理としては、地域社会、従事者、取引先等を公正に扱う能力が今以上に要求されます。また、性別、国籍、人権などによる差別はもっての他であるのみならず、大きな機会損失をもたらすでしょう。営利組織であれ非営利組織であれ、経営者には、経営能力と倫理観の双方を備え、自らが運営に責任をもつ組織、ひいては社会をリードする力を求められるのです。KBSのMBA課程はそうした「マネジメントのプロフェッショナル(専門家)」を鍛える役割を担ってきましたし、これからも担っていきます。

沿 革

1956年　第1回慶應・ハーバード大学高等経営学講座開講
1961年　第1回経営幹部セミナー開講
1962年　慶應義塾大学ビジネス・スクール設立
1963年　第1回幹部開発セミナー開講
1969年　1年制教育課程開講
1978年　大学院経営管理研究科修士課程開設
1978年　大学院経営管理研究科附属ビジネス・スクールを設置
1983年　第1回マネジメント・ディベロップメント・プログラム開講
1987年　KBS設立25年記念式典
1988年　国際単位交換プログラム発足
1990年　KBSチェアシップ基金制度導入
1991年　大学院経営管理研究科後期博士課程開設
1996年　アントルプレナー・スクール開講
2000年　AACSB（国際マネジメント教育協会）会員校に認定
2001年　週末集中セミナー、ISSUEセミナー、遠隔セミナー開講
2005年　AACSB（国際マネジメント教育協会）継続認証を取得
2008年　協生館に移転
2009年　ESSEC Business Schoolとのダブルディグリー・プログラム開始
2010年　WHUとのダブルディグリー・プログラム開始
2011年　EFMDマネジメント教育に関する国際認証EQUISを取得

国際的な評価（AACSB、EFMD認証）

国内で初めて、国際的な第三者評価機関（AACSB International、EFMD）双方から認証を取得

慶應義塾大学大学院経営管理研究科（慶應義塾大学ビジネス・スクール）［以下、KBS］は、マネジメント教育に関する国際的な第三者評価機関であるAACSB International（The Association to Advance Collegiate Schools of Business）［以下、AACSB］からの認証に加え、2011年4月、EFMD（The European Foundation for Management Development）による実地審査を通過し、国内で初めてEFMDのビジネススクール認証EQUIS（European Quality Improvement System）を取得しました。

KBSは、日本で最も長い歴史と伝統を有するビジネススクールですが、近年の国際化に迅速に対応するため、2000年4月に日本の教育機関として初めてAACSBによる審査を経て認証を取得し、2005年4月に2度目、2010年4月には3度目の継続認証を受けています。また今回、EFMDからも、国内初のEQUIS認証を取得しました。これらのことは、KBSが提供するMBAをはじめとする経営教育カリキュラムや研究内容、また教授陣や在校生、修了生などが、北米および欧州の教育水準と比してもトップクラスであると、国際的に認められたことを意味します。

こうした国際水準に見合う高等教育を提供することは、KBS修了生がさらなる国際競争の中でリーダーとして活躍していくための必要条件であるとともに、KBSが半世紀近いその長い歴史の中で、一貫して大切にしている使命でもあります。今後もKBSは、グローバルなビジネス社会を先導する優れたマネジメント人材を育成すべく、教育・研究活動をより一層充実させるとともに、日本ならびに世界のビジネススクールコミュニティにおいて、積極的に情報を発信し、その役割を果たしていきます。

イノベーションが選択の問題でなく必然となりつつある

小林 喜一郎 教授

私は大手流通企業での勤務の後、KBSを経てコンサルティング業務に携わりました。その後再びKBS後期博士課程で学び、海外留学を経てビジネススクールに入りました。研究・教育とほぼ同じ年限のビジネス世界での実務経験のためか、また私自身の指向性からも、実務家養成が第一の使命であるビジネススクール以外への就職は考えませんでした。そして理論と実践の融合(Theory & Practice)こそがビジネススクールの役割であるという信念のもと、日々の研究・教育活動に携わっています。

私の専門領域は企業戦略論です。ここでは好業績達成の為に何をすべきかという前提のもと、社長や事業部長などトップ・リーダーの立場から、その組織が競争優位の確立に向けどう政策に優先順位を決めていくかを探ることを、その焦点領域としています。さらに昨今の激変する環境で、いかにして業界の競争ルールを変え企業構造を刷新し競争優位性を再構築していくか、というイノベーション課題を考える分野でもあります。そこで私はMBA課程では3つの授業科目を担当しています。一つ目は必修基礎科目の「総合経営」で、事業領域の設定、コア能力の開発・蓄積、グローバル戦略、業界構造分析と事業ポジショニング、戦略と組織構造、バリューチェーンの再編、業績規定要因の探索とその強化、新興国市場への参入方法、といった様々な課題を、企業レベル・事業レベルの視点から検討するものです。また大企業のみならず、ベンチャービジネスやNPO・NGOの立場からも課題を検討する機会が設けられています。2つ目は「競争戦略論」で、様々な研究者による戦略理論を学びながら、持続的競争優位の構築法や戦略実行を体系的に習得するもので、最後には具体的な企業を取り上げて戦略提言をするプロジェクトも含まれています。3つ目は「戦略コンサルティング講座」という科目です。世界的に著名なボストン・コンサルティング・グループから毎回実務の第一線で活躍されているパートナーレベルのコンサルタントを招聘し、理論と実践の架け橋を理解することを目的としています。

一方で、私は企業戦略のイシューの中でも特にイノベーションに興味を持ち、一貫して研究を続けています。一言にイノベーションといっても非常に範囲が広く、製造業の技術イノベーションを指す場合もあるし、例えばITを利用して顧客へのアクセスを改善するサービス業のビジネスモデルイノベーションを指す場合など様々です。また従来とは一線を画す非連続イノベーションを指す場合もあれば、連続型の改善に近い漸進的イノベーションもあります。イノベーションに興味を持った理由は、特に昨今の日本および日本企業はグローバルの競争相手と比べ、世界観・世界市場での明確なポジショニング・スピード感、などの点で閉塞感が広がっていることに起因しています。イノベーションが選択の問題でなく必然となりつつある現在、市場・業界の再定義、既存の競争ルール変革、変革促進手段としてのM&A、長寿化のための事業進化、イノベーションを進めるプロセス、変革期のリーダーの役割、新興国市場でのローカルイノベーション、グローバルな経営資源再配置など、グローバル化の中で解決すべきイノベーション課題は多く、実務との接点を保ちながら研究を続けています。

私もプロフェッショナルスクールの人間として、企業のイノベーションを促進出来るような研究・教育に携わっていくつもりで、KBSはそれを先導できる存在であると思っています。また、世の中の変革を率先しようという気概を持つリーダーを、一人でも多く輩出することに貢献したいと思います。

企業価値を高める税務戦略を実行できる経営者が求められている

村上 裕太郎 准教授

私の研究分野は、税務会計の分析的研究です。具体的には、企業を取り巻く税制(確定決算主義や移転価格税制)が企業行動にどのような影響を与えるのか、またそれによって投資家、課税当局、政府などのステークホルダーはどのような影響を受けるのか等、数理モデルを使うことによって分析しています。

また、教育面では、「タックス・プランニング(税務戦略)」の講義を担当しており、特に、ビジネス・リーダーを目指す学生が知っておくべき税制(所得税・法人税・相続税等)を学ぶことによって、起業、不動産投資、事業承継など、特定の状況下でどのような税務戦略をたてるべきか、議論しています。

では、なぜ税の知識は重要なのでしょうか。事実、日本においては、就業者の大多数を占める給与所得者が、終身雇用・年功序列という雇用形態および源泉徴収・年末調整という徴税システムのおかげで、納税者自ら税金の計算をする必要はほとんどありませんでした。ところが近年、雇用の流動化やライフスタイルの多様化によって、自分の税金を自分で計算しなければならない状況が多くなり、税制自体も確定申告を前提とした制度にシフトしています。国税庁の統計によれば、個人の申告者数は年々増加し、現在では国民の5人に1人は確定申告をしています。

また、法人税の世界では、特に国際取引に関する税務戦略が重要度を増してきています。本来、株主にとって法人税とは、配当にも再投資にも回らない完全なキャッシュアウトであり、事実、税コストは株価にも大きな影響を与えています。ところが、日本企業では、従来から「税金は社会に対する貢献」と考える経営者が多く、税金に対するコスト意識は、米国に比べると希薄であると考えられています。その証拠に、日本企業の「実効税率」(税引前利益に対する税負担率)は、米国企業に比べ高い水準にあります。しかしながら、日本においても、経済活動のグローバル化や外国人株主の増加等の理由により、税コストの最小化を通じた税引後キャッシュフローの最大化が重要視されるようになってきました。

さらに、税務戦略においては、積極的な税コスト削減のみならず、いかに税務リスクをコントロールするか、という視点も重要です。ここでいう税務リスクとは、主に課税当局に追徴課税されるリスクです。国際税務の分野では、武田薬品工業、ソニー、ホンダをはじめとした多国籍企業が移転価格税制の適用により、数百億円におよぶ追徴課税をされています。

このような状況下で、経営者はどのように税と向きあっていくべきでしょうか。税務戦略は専門性が高いため、大企業であれば税務部門に任せることが適切かもしれません。しかし、ベンチャーをはじめとする中小企業では、税務部門にリソースを割り当てる余裕はない場合が多いでしょう。中小企業であっても国際的な取引が増加している昨今、税コストも加味した意思決定、すなわち税務戦略を経営者自ら判断できることが重要になっています。もちろん、細かな税金の計算は税理士さんに頼めばいいわけですが、それはあくまでも事後的なものであって、事前に税務戦略の意思決定を行うのは経営者自身なのです。

Benjamin Franklinはかつて、“In this life nothing is certain but death and taxes.”(死と税金を除いて、この世の中に確かなものなど何もない)と言いました。大げさなように聞こえますが、みなさんが1年間かけて稼いだ所得の、(多い場合)半分近く徴収される税は、コスト以外のなにものでもありません。税に対するコスト意識をしっかりもち、税引後キャッシュフローを最大化するという意思決定を行える経営者をKBSから1人でも多く輩出できればと思っています。

教育理念

教育目的

経営管理研究科の教育的使命

「個としての自立心、他の尊厳を重んずる精神、明確な使命感、卓越した見識、果敢な実行力等を合わせ持つ、優れた革新的リーダーを育成することにより、人間社会の進歩に寄与する。」

経済活動の高度化・複雑化と国際化を背景とし、産業界においては、生産・販売・財務・人事といった経営の諸機能分野で、管理職能の専門化と管理技術の精緻化が進んでいます。このような専門化と高度化が進展すればするほど、これら専門家たちの活動を、組織として達成すべき目標の実現に向かって統合・調整してゆくリーダーにも、いっそう高度な能力が求められます。

また、情報技術を初めとする技術の進歩は、経済活動のさまざまな可能性を切り開くとともに、人々のライフスタイルを変え、経済活動が満たすべきニーズそのものをも変化させつつあります。われわれには、また、個々と経済活動を行うに際しても、地球環境問題の深刻化、資源制約の顕在化といったマクロ的な条件への影響にこれまでより一層注意深く配慮することが求められています。

本研究科修士課程は、世界中の人々が密接に影響し合う現代の経済活動において、さまざまな変化を的確に展望し、高度に洗練された専門家たちの活動を統合・調整し、真に価値ある組織的な目標を果敢に実現してゆく、優れた革新的なリーダーを育成することを目的としています。

教育対象者

本研究科修士課程は、大学学部の卒業者、またはそれと同等以上の学力を有する者、主として企業等での実務経験をもつ社会人を教育対象者として迎え入れ、高度の専門的能力を備えたリーダーを育成することを目的として、ケースメソッドを中心とする実践的な教育を行っています。

教育方法

本研究科の教育科目には、各分野の管理に関する知識や分析技術を教育するものが少なからず含まれていますが、上述の教育目的で強調したように、それらの専門知識を個別的・断片的に修得することで足りるというものではありません。各部門で発生する問題を、経営全体の立場から的確かつ総合的に判断する能力を涵養するよう、配慮されています。また、カリキュラムは、各科目の授業内容と進行計画を考慮し、科目間相互の関係を調整しながら、所期の成果を収めるように編成されています。

本研究科における授業のおよそ3分の2ではケースメソッドを採用しています。残りの授業では、講義のほか、調査・分析・発表といったグループ作業や、コンピュータ利用の訓練、さらにはシミュレーション・ゲーム等を含む多様な教育方法を、目的に合わせて採用しています。

ケースメソッド教育

実際の経営状況をまとめたケースを素材に、ディスカッションを通して新しい知恵を共創する教育方法です。

本研究科の特色の一つは、主たる教育方法としてこの「ケースメソッド」を採用している点にあります。ケースメソッドは、過去70余年間にわたり、ハーバード大学ビジネススクールが中心となって開発し、改良してきた実践的な経営教育の方法です。

ケースメソッドの流れ

参加者は、まず現実の企業経営の実態をもとにして作成された教材（ケース）を受け取ります。ケースには、経営者、管理者が判断し決定すべき当面の問題に関連する周囲の状況や意見などが記述されています。このケースをもとに、参加者は次の3つの学習プロセスに主体的に「参加」することになります。

事前個人研究

クラス出席前に、参加者各自が課題とされたケースを分析・検討して、主要な問題を明確化し、具体的な提案を準備する。

グループディスカッション

事前個人研究の成果を参加者が持ち寄り、少人数のグループで次の全体ディスカッションにつながる「議論のウォームアップ」を行ない、各自の問題意識を発展させる。

全体ディスカッション

講師のリードにより、参加者全員がさらにディスカッションを重ね、多数の参加者の意見を通して各自の問題発見力、問題の構造化能力、判断力、意思決定能力を養成する。

これら3つのプロセスを通じて、参加者は、

①ケースにおいて意思決定を必要とする問題が何であるかを明らかにする。②その問題に関連する記述・資料を関係づけ、解釈。③その問題を解決する具体的方策を考え、これを提案。④その方策が対する問題と周囲の関連状況に適合するものであるかどうかを比較・検討。⑤最終的判断（意思決定）を下す。

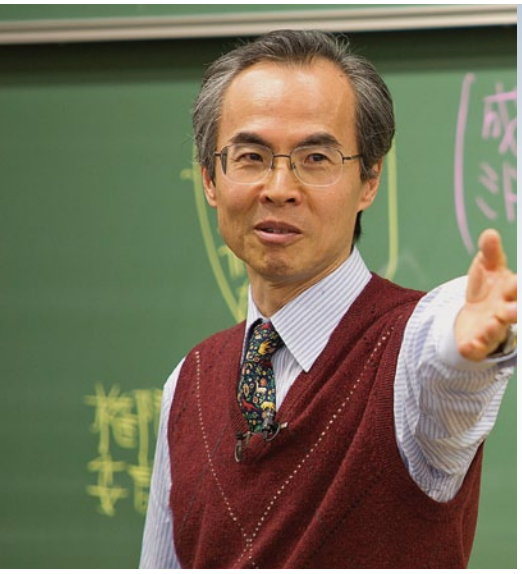
現実の企業経営の事例をもとに作成されたケースを教材として、上記のような訓練を多数繰り返し行うことによって、「ケースメソッドによる教育」では、「一般的な知識や理論の一方的講義」からは得られない実践的な経営意思決定能力が養成されるのです。

本研究科には、国内外における実際の経営問題を題材に、専門家が教育用に書き下ろしている「ケース」が常時2,000本以上準備されています。そして、それらを用いた授業がケースメソッドの指導訓練を受けた教員によって行われます。入学者はMBA課程において、500から700にのぼるケースに取り組み、現実の意思決定にかかわる参加型のシミュレーションを重ねていくことになります。

■ ケース教材販売

1900年代の初期に、ハーバード大学ビジネススクールが中心となって開発 改良してきた実践的な経営教育の方法であるケースメソッド。ケースメソッドは、過去70余年間にわたり、ハーバード大学ビジネススクールが中心となって開発し、改良してきた実践的な経営教育の方法です。

KBSが保有する約2000のケースをオンデマンドパブリッシング方式で、一般向けにも販売しております。



ケースメソッドの“力”　髙木 晴夫 教授

ケースメソッドには「個の尊重」と「関係性による創造」を同時達成する力がある。

現代は、社会活動、文化活動、経済活動がかつてないほど多様で広域にわたり、変化の激しさも拡大している。個人個人は自分の考えと意思で生きることができるし、生きていかねばならない。自分がどのような人間であるかを知り、自らがそうするように人々もそうすることで、お互いの多様性を尊重せざるを得ない。同時にそこから、社会として、人々の集まりとして、多様なものを持つ個人個人が関係性を持ち、新しい価値を創造していかねばならない。

ケースメソッドという教育方法論は、初めからこれを可能にする力を根本に持っている。ディスカッション、すなわち教室の一人一人が自らの考えを発言し、相互に理解し、対立し、そして新たな理解を人々の集団として作り上げていく。この過程こそ「個の尊重」と「関係性の創造」の同時進行であり、同時形成である。

修士課程（MBA）

修士課程（MBA課程）は1学年定員100名で、2クラス、12グループの構成です。大半が企業での勤務を数年経験して入学してきます。まず1年次に「会計管理」、「マーケティング」、「経営科学」、「組織マネジメント」、「経済・社会・企業」、「財務管理」、「生産政策」、「総合経営」など、企業経営に求められる各機能領域を「ケースメソッド」で学び、2年次には各教員の研究室に所属しながら専門領域を深く追究します。

個々の学生は、こうした幅の広さと特定領域の専門性を両立させることにより、自分の将来のキャリアに合わせてカスタマイズされた能力形成をめざします。こうして、総合性と専門性の視点から経営意思決定ができる人材が育成されます。2年間の修士課程は、経営管理に関する実務家の養成を目的としています。（カリキュラムについては講義要綱をご覧ください）

2年間のタイムスケジュール

時間割（修士課程MBA）

全日制です。1年目基礎科目は、月曜日から金曜日まで週5日、朝9：00から16：30まで、毎日時間割に沿ってグループ（約10名）やクラス（約50名）討論に参加します。また学期毎に中間テスト、期末テストがあります。2年目は選択科目が増え、ゼミナールと修士論文の執筆、国際単位交換プログラム（IP）への参加などが含まれます。放課後は翌日のクラスに備えて予習が欠かせません。

第1学年			第2学年		
1	2	3	1	2	3
4月～8月	9月～12月	1月～3月	4月～8月	9月～12月	1月～3月
基礎科目			ゼミナール		
	専門科目・自由科目				
■ 入学合宿	■ ビジネス・ゲーム合宿			国際プログラム	
			修士論文発表会 ■		
				学位授与式 ■	

オリエンテーション合宿

1年次の4月、入学式の翌日から行われる5泊6日の合宿です。同期の仲間や教員とほとんど初対面で行われる合宿によるオリエンテーションは、本研究科の勉強に浸っていく絶好の機会です。日常と同じ時間割構成でグループディスカッションとクラスディスカッションが進み、その間にガイダンスや顔合わせ親睦会も行われます。夜は毎晩グループ室で予習に励み、翌日に備えます。時間に追われる大変なスケジュールですが、こうしてビジネススクールの生活に慣れていきます。様々な職場や環境から入学した、年齢も立場も違う学生同士が、一つのビジネススクールに集い、意識付けを行うための重要な導入合宿です。

ビジネス・ゲーム合宿（総合演習科目）

自分の経営管理能力のレベルを判断する

実際の日本の鉄鋼業をモデル化したビジネス・ゲームを行います。第1学年の12月に、2泊3日の合宿形式で行われるこのビジネス・ゲームは、参加者が8～10人単位で企業一社を構成し、各社が同一市場で事業業績の向上を目指して激しい競争を展開する、いわゆる模擬経営の場です。経営環境は刻々と変化するので、経営の転換点を的確に把握し、営業・製造・研究開発・資金・人員配置などについて総合的判断、的確な経営計画の策定そしてその実行が常に求められます。

基礎科目で学ぶ会計、組織、経営科学、マーケティング、生産、財務等の諸分野における概念や技能を駆使した企業間戦争の展開を通じて、参加者は経営の各分野間の協調の重要性とマネジメントの役割についての認識を深めることができます。

数日間で行われる、数年分相当の模擬経営は戦略策定の場であり、組織生成過程の体験の場であり、経営管理制度構築の場でもあります。また、組織における人間行動の本質を見る機会にも遭遇することになります。

ゼミナールと修士論文

経営管理研究科のいま一つの特徴であるゼミナールでは、少人数による、密度の濃い議論を通じ、自ら問題を発見し最先端の理論や技法を駆使し問題解決を図る、といった形で修士論文の執筆が行われます。

MBA課程の後半には高度な専門科目を選択履修するほか、本研究科内のゼミナールから一つを選んで所属し、各専門分野で研究者として高く評価されている指導教員の助けを得ながら修士論文を完成させます。

各ゼミナールの定員は概ね4～7名であり、マスプロ教育では得られない非常に濃い密度のインタラクションが可能です。少人数ゆえに、修士論文の内容をめぐる議論に加え、主に経営技法を扱う通常のクラスではなかなか掘り下げられない世界観や歴史観、あるいは人生観、さらには文化と教養などについても話し合う機会が珍しくありません。また、ゼミナールの先輩後輩のつながりも強く、在学中に限らず修了後も互いの成長の刺激となる貴重な人脈を形成することができます。

修士号

課程修了の認定および学位の授与

課程修了の要件は、2年間在学し、各科目群（基礎科目、専門科目、総合演習科目、特殊講義、演習）について本研究科の定める履修条件を満たし、所定の単位を修得し、さらに論文の審査に合格することです。上記の要件を満たした者に対し、修士（経営学）／Master of Business Administrationの学位が授与されます。

国際プログラム

国際化の進展に伴い、1988年度に海外の定評あるビジネススクール（経営大学院）との間で、国際単位交換プログラムを発足させました。修士課程に在籍するKBS学生は選抜の上、2年次の2学期（3～4ヶ月間）に北米、欧州、アジアの提携先ビジネススクールに留学することができます。一方、提携先ビジネススクールからは2学期および3学期に留学生を受け入れ、留学生とKBS学生が共に学べる英語の授業を開講しています。毎年15～20名の交換留学を継続しています。

ダブルディグリー・プログラム

グローバルに活躍できるビジネス・リーダーの育成の本格的なプログラムとして、海外トップレベルのビジネススクールとのダブルディグリー・プログラムを2009年度より始めました。現在、フランスのESSEC Business SchoolとドイツのWHU-Otto Beisheim School of Managementの2校とダブルディグリー・プログラムを実施しています。

ダブルディグリー・プログラムは、KBSと提携校で1年ずつ学び、2年で両校の正規卒業生として計2つのMBAが授与されるプログラムです（WHUとのプログラムは計2年半）。取得科目が多くなる他、語学力や異文化対応能力なども要求される、チャレンジングなプログラムです。

ESSEC Business School との ダブルディグリー・プログラムについて

ESSEC Business School（以下ESSEC）はフランスのグランゼコールの名門校の1つで、1907年設立のビジネススクールは100年の歴史を誇り、そのプログラムは高い評価を受けています。KBSとは、2003年から単位交換留学制度を実施しており、2009年度からはダブルディグリー・プログラムがスタートしました。本プログラムでは、本研究科の学生が1年次をKBSで、2年次をESSECのMBA課程で学び、両校の修了要件を修めることにより、2年間で両校から正規のMBA学位が計2つ授与されるプログラムです。

WHU - Otto Beisheim School of Management との ダブルディグリー・プログラムについて

WHU - Otto Beisheim School of Management (以下WHU) はドイツ経済界からの寄付をもとに創立された私立のビジネススクールで、小規模ながら優秀な卒業生と充実したカリキュラムに定評があります。多くのランキング調査で、ドイツ国内だけでなく世界でもトップレベルのビジネススクールとの評価を得ています。KBSとは、1990年から単位交換留学制度を実施 しており、2010年度からはダブルディグリー・プログラムがスタートします。これは、本研究科の学生が1年次4月～2年次7月をKBSで、2年次9月～3年次6月をWHUのMBA課程で学び、両校の修了要件を修めることにより、両校から正規のMBA学位が計2つ授与されるプログラムです。

※このプログラムに参加する学生は、3年次の9月までKBSに在籍することになります。

国際単位交換プログラム

海外の有力ビジネススクールとの単位交換プログラム

毎年15～20名の交換留学を継続しています。グローバル化は時代の要請ではありますが、これだけ大きな規模で、海外のトップビジネススクールと単位交換形式の国際プログラムを実践しているビジネススクールは国内では他に見られません。

国際プログラムで海外に留学する学生は、修士論文を日本にいる2年次の8月中にほぼ仕上げ、帰国後の1月以降に修正していくというタフなスケジュールを求められますが、追加の学費なしで国際交流を図れるこのプログラムは本研究科を志望する動機の一つとして高い評価を得ています。

本制度は、下記の2つの内容によって構成されています。

本研究科生の海外ビジネススクールへの派遣
海外ビジネススクールで国際的なビジネススキルを身につける

本研究科生には、2年次2学期（9～12月）に、海外のトップビジネススクールで学ぶ機会を与えています。

海外ビジネススクールからの留学生受入
日本で学びながら国際的なビジネス感覚を育成する

異なった文化的背景や考え方を持つ海外の優れたMBA学生を受け入れ、国際語である英語をメディアとして学ぶ機会を提供するために、第2学期（9月～12月）、第3学期（1月～3月）に、英語による専門科目を設置しています。

海外へ留学しなくても、英語で開講される専門科目を履修することで、KBSにいながらにして海外からくる学生たちと交流をし、国際感覚を身につけることができます。

申請のプロセス

国際プログラムに参加する学生は2年生の2学期、約4ヶ月間を提携先の海外ビジネススクールで過ごし、そこで履修した科目がそのままKBSの単位として認定されます。

海外へ留学するためには、一定の英語力と学業成績をクリアし、面接に合格することが必要です。海外のビジネススクールからは、2学期、3学期に学生が来日しKBSで提供される英語の専門科目（1つの学期に5～6科目）を履修します。

交換留学先での授業料と登録料は免除となります。
応募資格、応募方法、応募期間、審査方法などの詳細は、
毎年1年次の2学期に説明会を開催します。

提携校

以下の海外ビジネススクールと単位交換協定を結んでいます。
（2011年6月現在）

■ アジア・オセアニア
- » Asian Institute of Management（Philippines）
- » AGSM MBA Program, Australian School of Business, University of New South Wales（Australia）
- » College of Management, National Taiwan University（R.O.C.（Taiwan））
- » Graduate School of Business, Yonsei University（Korea）
- » KAIST（Korea Advanced Institute of Science and Technology）（Korea）
- » NUS Business School, National University of Singapore Business School（Singapore）
- » Sasin Graduate Institute of Business Administration of Chulalongkorn University（Thailand）
- » School of Economics and Management, Tsinghua University（P.R.C）

■ 欧州
- » ESSEC Business School（France）
- » HEC MBA Program（France）
- » Reims Management School（France）
- » IESE Business School, University of Navarra（Spain）
- » IE Business School（Spain）
- » London Business School（UK）
- » The Stockholm School of Economics（Sweden）
- » WHU - Otto Beisheim School of Management（Germany）

■ 北米
- » Richard Ivey School of Business, The University of Western Ontario（Canada）
- » Schulich School of Business, York University（Canada）
- » Carlson School of Management, University of Minnesota（USA）
- » Columbia Business School, Columbia University（USA）
- » The Fuqua School of Business, Duke University（USA）
- » The University of Chicago Booth School of Business（USA）
- » Kellogg School of Management, Northwestern University（USA）
- » Tuck School of Business at Dartmouth（USA）
- » Fisher College of Business, The Ohio State University（USA）
- » NYU Stern School of Business, New York University（USA）
- » UCLA Anderson School of Management（USA）
- » University of Hawaii at Manoa, Shidler College of Business（USA）
- » The Wharton School, University of Pennsylvania（USA）

（地域別・アルファベット順）

修士課程 学生の声

デベン・マリオ（1983年生まれ） 2011年度入学

George Washington University, School of Business 2006年卒業
日本貿易振興機構退職

母国語が英語のため、入学前は毎日、新聞や雑誌、本を読んで日本語を勉強し、友人と面接試験のシミュレーションを重ねました。アメリカのビジネススクールも検討しましたが、環境を変えることが新しい学習機会になると考え、卒業生である友人からの薦めもありKBSに決めました。ケースメソッドによって日本企業に関する知識を身につけ、ハイレベルなMBA教育を受けるのにKBSは最適な場所です。先生方の情熱的な授業は予習の疲れを忘れるほど集中でき、経験豊富なクラスメイトに刺激され、自分自身確実に成長できていると実感しています。卒業後は日本の企業に勤め、将来的には経済性と社会性を兼ね備えたビジネスマンになりたいと考えています。

汪 泳（おう えい）1974年生まれ 2011年度入学

復旦大学外国語文学系1997年卒業
三井物産（上海）貿易有限公司退職

日本でMBAの勉強をすると決めたとき、インターネットで日本のビジネススクールランキングをチェックしたところ、口コミの評判が非常に良かったのがKBSでした。それが決め手となり、「社会人入試の小論文」などを参考に入学準備を進めました。さらに、それまで上海を拠点に仕事をしており、日本の経済事情に詳しくなかったため、Webで「日経BP」や経済産業省の白書を読んで情報収集に努めました。授業では、学習量がとても多いので予習はかなりハードですが、ケースメソッドは非常に面白く、多くの事例を学べる大変貴重な機会だと思っています。KBSには、勉強や個々の目標に対する仲間の情熱が溢れており、私自身、日々知識･活力をたっぷり充電しています。

時岡 章一（ときおか しょういち）1978年生まれ 2011年度入学

大阪大学工学部2001年卒業／大阪大学工学研究科2004年修了
SAPジャパン株式会社退職

最初は、国際経験を積むことが必要不可欠と思い、海外のビジネススクールを検討していました。しかし、費用面での壁が高いため、日本語での授業と豊富な海外派遣とのバランスの良さを重視し、KBSへの進学を決めました。入学試験においては筆記試験よりも面接の準備が重要と考え、これまでのキャリアの振り返りや、今後のキャリアプランの作成に時間を割きました。入学後は、社会人から新卒の方まで、様々なバッググラウンドを持つ同期と切磋琢磨し、オンオフを問わず充実した学生ライフを送っています。修了後は外資系IT企業で働いて得た経験と、KBSで得た貴重な知識と人脈を生かし、ITに関連したビジネスに携わっていきたいと思っています。

佐々木 千尋（ささき ちひろ）1977年生まれ 2011年度入学

東北大学教育学部2001年卒業
イオン株式会社派遣

数年前から経営について本格的に学びたいと考え始め、イオングループが設けているMBA取得の国内留学制度に応募しました。試験に向けて社内のMBA取得者をメンターとして、願書の作成や、論理的かつ簡素に記述する訓練、海外メディアを利用した英語で時事問題を把握する習慣を身につけました。KBSでは、勉強する楽しさを改めて感じています。また、深刻な社会問題から個人的な趣味のことまで仲間と数時間も語り合うなど、他のビジネススクールにはない経験をしていると思います。学んだ内容を実務にどう繋げていくか常に意識しなくてはなりませんが、今はまず思考を深く、視点を多くし、確実に知識を身につけていくことが大切だと考えています。

国際単位交換プログラム 体験記

M31　栗原　雄輝
Kellogg School of Management,
Northwestern University

KBSを選んだ理由は国内で最初のビジネススクールとして、International Programが充実しており、卒業生の質と量が他校を圧倒していると考えたためです。私は交換留学プログラムに応募して、2年生の2学期をアメリカのトップスクールの一つであるKelloggで過ごしました。ちょうどアメリカでは年度が始まる時期で、同時期に入学する新1年生と一緒にオリエンテーションプログラムに参加出来たので、彼らの輪に入るのも容易（むしろそれを強制されるくらいの勢い）でしたし、授業も課外活動もアメリカのMBAを目一杯満喫してきました。KBSとKelloggは多くの面で異なり、まず学生数がKBSは学年で100名ちょっと、Kelloggは600名と圧倒的に多い。学生数が多いと先生の数も多く、先生の数が多いとそれだけ専門科目も豊富。さらに就職支援や卒業生とのネットワークも充実しており、色々な側面で規模に圧倒されました。

修了後は外資系の戦略コンサルティングで働きます。まずはビジネスのプロフェッショナルとして仕事をして、社会にインパクトを与えられる人間になりたいと思っています。その道のりがどのくらいのものなのかまだ分かりません。もしかしたら一生かかっても満足出来るレベルに達しないかもしれませんが、KBSというブランドを高めることが出来る人間になれればと思っています。

M30　裵　英洙
ESSEC Business School

パリ、セーヌ川の深緑が紅葉へと遷り変わる季節に、交換留学生としてフランスのグランゼコールの名門校ESSEC MBA programに行く機会がありました。

KBSで学んだ一年間を糧に世界各国の留学生たちと議論を戦わせる醍醐味は、貴重で何ものにも換え難い大切な経験でした。言葉の壁はもちろんあるものの、同じ目標を目指す者同士、理解できないわけはありません。じっくりと話を聞いてくれる友人達・教授陣に助けられ、KBSでの勉強とはまた一味違う、複眼的視点を得る機会を得ました。

パリ近郊という好立地を活かして、ESSECはブランドビジネスの研究・教育に力を入れています。理論と実践の両側からのアプローチを駆使して、学生達にブランドビジネスの真髄を教えてくれました。シャンゼリゼ通りでのブランドリテール戦略の実地調査は貴重な経験です。

また、フランスは欧州経済の中心だけでなく、文化の中心でもあり、欧州各国へのアクセスが大変便利です。スイスのツェルマットで見たマッターホルンの雪景色、ブリュッセルで食べたムール貝の白ワイン蒸し、アムステルダムの美しい運河下り、等々は忘れられない思い出です。週末を利用して様々な国で見聞を広めることが出来ました。

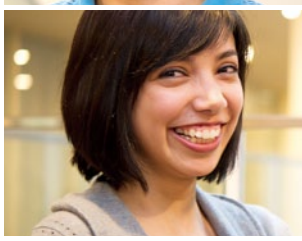
KBSを検討されている皆様には、交換留学生制度もKBSの魅力の一つとしてお考え頂けたら幸いです。

M29　木下　久美子
Columbia Business School

交換留学生として過ごしたコロンビアビジネススクールでの約半年間は、私の視野を想像以上に広げ、その後の方向性に大きく影響を与えてくれました。コロンビアはNYという地の利を生かし、実社会で活躍されている方々との交流が活発で、最先端の事例を基にした実践的な授業・講演が展開されています。インタラクティブでテンポの速い授業、KBS 以上に多いグループワークに当初は言葉の壁を痛感しましたが、教授も生徒もとても協力的で、仲間にも恵まれて充実した留学生活を送ることができました。

また、課外活動（クラブ活動）がとても盛んで、一人平均3個以上のクラブを掛け持ちし、インターンや就職へと繋げています。私も国際開発関連志望の有志20名強でワシントンDCの世界銀行本部に1泊2日で訪れ、世銀の方々と直接討論をしたり、ＮＹの国連本部の方とお会いしたりと、とても貴重な経験を得ました。 皆それぞれ違う目的を胸にビジネススクールに進学しますが、MBA課程の締めくくりとして、世界各国から集結した仲間と様々な価値観を交換し合い、共に成長する機会を持てたことにとても感謝しています。

KBSを検討されている皆様も、KBS生活の一つのオプションとして、IP制度を視野に入れて頂けると幸いです。



後期博士課程

教育理念

慶應義塾大学大学院経営管理研究科は、修士課程(2年間) と後期博士課程(3年間) から成る大学院課程です。

2年間の修士課程は、経営管理に関する実務家の養成を目的としており、課程修了者には修士（経営学 / MBA）の学位が授与されます。それに対して3年間の後期博士課程は、経営に関する専門的な研究・教育機関において研究と教育活動に携わる研究者を養成すること、および研究・教育機関以外の専門機関において高度の専門家として活躍しようとする人材を育成することを目的としています。

特 徴

本研究科の後期博士課程では、経営管理に関する専門科目を履修することに加えて、ケースと呼ばれる教材を自ら作成し、それに基づく事例研究論文を作成して発表する特別実習科目を履修すること、自分の専攻領域を2つ申請・登録し（主領域と副領域）、両方の領域の総合試験に合格することが、博士論文着手の資格条件となっています。

上述の目的に適う資質のある学生であれば各自の出身大学大学院修士課程の専攻分野を問わず受験することが可能ですが、十分な勉学意欲と問題意識を持つことが受験および課程修了に当たって強く求められています。

※本研究科は全日制の大学院です。原則的に週日はキャンパスで授業に出席することが求められます。

研究教育分野と後期博士課程設置科目

研究教育分野	専門科目	特別実習科目	特別演習科目
総合経営政策	企業戦略特論、経営政策特論	総合経営政策特別実習	経営管理 特別演習I・II
生産政策	生産経営特論、生産管理特論	生産政策特別実習	
経営環境	経営環境特論、産業経済分析特論、産業組織特論	経営環境特別実習	
マネジリアル・エコノミクス	意思決定特論、経営科学特論、計量分析特論	マネジリアル・エコノミクス特別実習	
組織行動	人的資源特論、組織行動特論、組織心理学特論、 組織戦略特論、多国籍組織戦略特論	組織行動特別実習	
マーケティング	マーケティング理論特論、消費者行動特論、流通経営特論	マーケティング特別実習	
生産政策	財務管理特論、金融機関経営特論	経営財務特別実習	
マネジメント・システム	経営情報特論、経営システム特論	マネジメント・システム特別実習	
経営会計	経営分析特論、経営管理会計特論、会計管理特論	経営会計特別実習	

後期博士課程 学生の声

私は「改善活動継続のためのマネジメント要因」をテーマに日々研究しています。

近年の製造現場では、内外環境の変化に合わせて頻繁に新製品立上げ・新ライン構築などが行われています。オペレーションの形態が非連続に変化しています。その中で、製造部門が本来求められるQCDを高い水準で実現していくためには、継続的な改善活動が今まで以上に重要になってきています。

その一方で、改善活動の継続は容易なことではなく、改善活動が停滞したり形式化してしまう場合も多く見られます。改善活動継続のためにどんな要因が大切で、それらをどのようにマネジメントしていくべきかは、いまだに体系化されていません。

企業のマネジメントは、その企業固有の状況の違いの影響を受けます。そのような企業の固有状況の違いを踏まえた、改善活動を継続していくためのマネジメントのあり方を探り、体系化していきたいというのが研究の問題意識です。

改善活動では、さまざまな現場の知恵が活かされています。そしてそれを継続することは、企業の持続的な競争優位の構築にもつながります。私はこの研究を通じて、現場の持つ知恵を形にしつづける企業であるためのマネジメントとはどうあるべきか、探っていきたいと考えています。

山口　淳（やまぐち　じゅん）
東京大学経済学部卒業
慶應義塾大学大学院経営管理研究科修了
後期博士課程3年生在籍

目 的

慶應義塾大学大学院経営管理研究科後期博士課程は、高度な経営学識を有する実務専門家や大学等研究機関の教育者・研究者の育成を目的として、1991年4月1日に設置されました。

本研究科後期博士課程の母体である大学院経営管理研究科修士課程は、学部を併設しない独立大学院として1978年に発足し、以来毎年およそ100名の経営学修士（MBA）を世に送り出しています。その間、経営管理の実践的専門家を養成する高等教育機関として、社会の期待に応える日本最高のレベルを保ち続け、現在では日本の産業界および教育界にその存在が着実に認知されつつあると考えています。

しかし、経営管理の調査・研究の専門機関（たとえば民間や公共の経営研究所、シンクタンク、コンサルティング会社）等においては、さらに高度で実践的な学問研究の担い手を求める声が近年高まっています。また、日本の中に専門職大学院のようなビジネススクールや経営学の学部・研究科が増える中で、ビジネス・マネジメントを教育できる人材へのニーズも高まっています。にもかかわらず、経営実務における専門家を目指す人に必要な研究の場は決して多くありません。博士の学位を授与することの可能な課程を設けている、経営領域の大学院（いわゆるビジネス大学院）はごく僅かです。ビジネス教育へのニーズの高まりに応じて、ビジネス大学院の拠点数は（同種の目的をもつ高等教育機関も併せて）増えていますが、教育・研究に従事する高度な専門家の育成について、十分な環境が整備されているとは言えないのが実情です。

このように、高度専門教育体制が極めて不十分な状態にあるという認識のもとで設置されました。本研究科修士課程において、各専任スタッフは、ケースメソッドを中軸とした実践的教育ノウハウと、多くの研究業績を積み重ねてきました。われわれは、わが国におけるビジネス大学院の先駆けとして培ってきた四半世紀の経験をベースに、より複雑な問題の解決に資する、高度な研究能力と、その基礎となる学識を備えた人材を育成することを目標としています。経営領域全般に渡る広範な素養と、それをベースにした専門分野での研究・教育能力を備え、理論と実務の両方に貢献できる高度専門研究者を輩出していくことが、日本における経営学の発展のために、さらには日本の経済・社会の発展のためにも、極めて重要であります。こうしたニーズをいち早くつかみ、産官学各界からの要望に応えていくことが、本研究科後期博士課程が目指している使命であります。

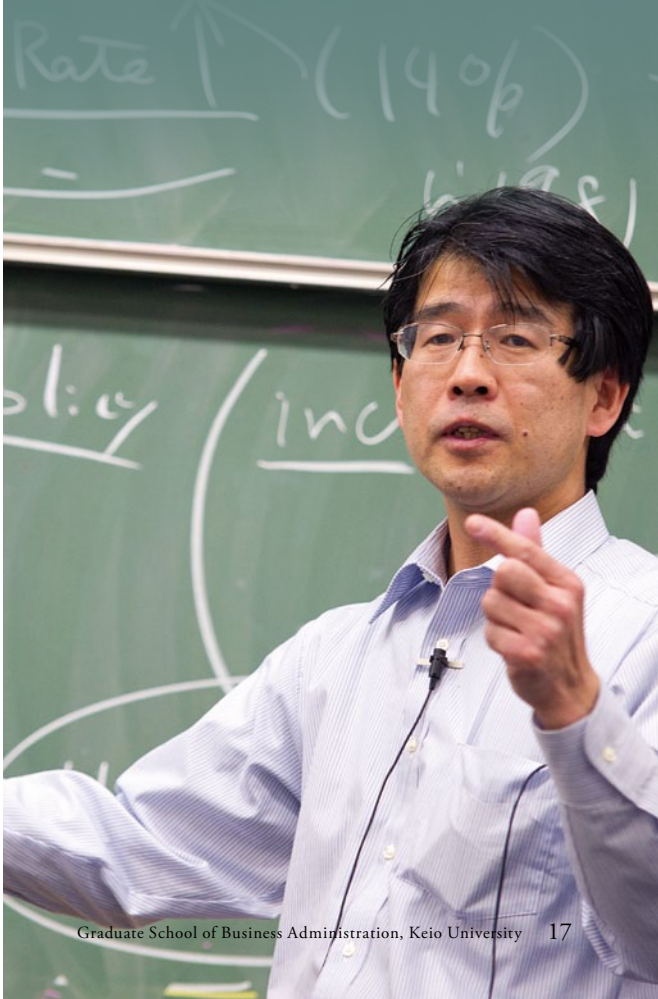
課程修了の認定および学位の授与

本後期博士課程修了の要件は、左記各科目群について本研究科の定める履修・修得の条件を満たし、かつ研究上必要な指導を受け、さらに学位論文の審査並びに最終試験に合格することです。上記の要件を満たした者に対し、博士（経営学）の学位が授与されます。

博士論文タイトル

- セル化の編成原理：セル生産方式に関する基礎的考察
- コミュニケーション・インターフェースに注目した取引構造の分析 －情報化が日本の自動車売買取引に与えた影響－
- ゼネラルマネジャーによる部下の自立的行動の誘発
- 苦情対応の顧客満足研究 －分配的公正・手続き的公正・相互作用的公正の役割－
- 電子コミュニティにおける消費者行動形態の分類化
- 地域情報化プロジェクトにおける協働メカニズムの探求
- 取引のアーキテクチャ・ミックスによるモジュール化のディレンマ解消の可能性 －地域のソフトウェア産業の育成を目的とした自治体の情報システムの調達改革の事例を踏まえて－
- 中小企業後継経営者の内省経験がもたらすリーダーとしての有効性の向上
- 起業プロセスの構造化研究
- 社会ネットワークの中でのイノベーションの普及モデル
- 社会的リスクタイプが規定する情報源選択
- 地域ブランディングとアクターのマーケティング構図
- 経営組織におけるメンタリング・プログラムの評価に関する研究 －その逆機能に注目して－
- ソーシャル・アントレプレナーの資源調達における正当性の影響

（最近のものより抜粋）



教員一覧

教　授

浅川 和宏　ASAKAWA, Kazuhiro

専攻分野
多国籍企業論，組織理論，
グローバル・イノベーション論

姉川 知史　ANEGAWA, Tomofumi

専攻分野
企業経済学，応用ミクロ経済学，国際経営，医療経済

池尾 恭一　IKEO, Kyoichi

専攻分野
マーケティング戦略，消費者行動，流通論

磯辺 剛彦　ISOBE, Takehiko

専攻分野
経営戦略，グローバルマネジメント

井上 哲浩　INOUE, Akihiro

専攻分野
マーケティング・マネジメント，マーケティング・サイエンス，マーケティング・コミュニケーション・マネジメント

太田 康広　OHTA, Yasuhiro

専攻分野
分析的会計研究，情報経済学

大林 厚臣　OBAYASHI, Atsuomi

専攻分野
ミクロ経済学，産業組織論

河野 宏和　KONO, Hirokazu

専攻分野
生産政策，生産マネジメント，生産管理論，
経済性工学

小林 喜一郎　KOBAYASHI, Kiichiro

専攻分野
経営戦略論，組織戦略論

清水 勝彦　SHIMIZU, Katsuhiko

専攻分野
組織学習，組織マネジメント，
M&Aにまつわる戦略実行・変更

髙木 晴夫　TAKAGI, Haruo

専攻分野
組織行動学，組織とリーダーシップ

田中 滋　TANAKA, Shigeru

専攻分野
経営環境，医療政策，高齢者ケア政策，医療経済学，
ヘルスケアマネジメント

中村 洋　NAKAMURA, Hiroshi

専攻分野
経済学，産業組織論（バイオ・医薬品），経営戦略論

林 高樹　HAYASHI, Takaki

専攻分野
金融証券市場の計量分析，金融工学，応用確率過程

山根 節　YAMANE, Takashi

専攻分野
経営戦略，組織マネジメント，会計管理

余田 拓郎　YODA, Takuro

専攻分野
マーケティング戦略，ビジネス・マーケティング，サービス・マーケティング

渡辺 直登　WATANABE, Naotaka

専攻分野
組織心理学，心理測定論

准教授

安道 知寛　ANDO, Tomohiro

専攻分野
経営科学

井上 光太郎　INOUE, Kotaro

専攻分野
企業財務，コーポレートガバナンス，ファイナンス市場

岡田 正大　OKADA, Masahiro

専攻分野
経営戦略論

小幡 績　OBATA , Seki

専攻分野
企業金融，行動ファイナンス，NPO，政治経済学

坂下 玄哲　SAKASHITA, Mototaka

専攻分野
ブランド・マネジメント，消費者行動

坂爪 裕　SAKAZUME, Yu

専攻分野
生産政策，生産マネジメント

高橋 大志　TAKAHASHI, Hiroshi

専攻分野
企業財務，ファイナンス，アセットプライシング

村上 裕太郎　MURAKAMI, Yutaro

専攻分野
分析的会計研究，税務会計

専任講師

大藪 毅　OYABU, Takeshi

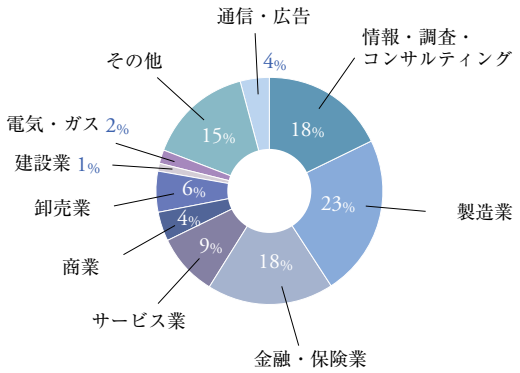
専攻分野
人的資源管理論，労働経済学，医療機関の人事管理

2011年6月現在

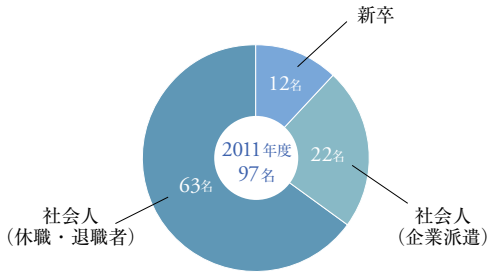
直近3年間の主な進路（企業名50音順。企業派遣者は除く。）

A.T.カーニー
GE
Google Japan Inc
GRIトレーニング&コンサルティング
NTT東日本
アクセンチュア
インテリジェンス
サムスン
シティバンク
ソニー
デロイトトーマツコンサルティング
ドイツ証券
パナソニック
ベイビュー・アセット・マネジメント
ボストンコンサルティンググループ
みずほ証券・新光プリンシパルインベストメント
伊藤忠商事
楽天
丸紅
三井住友銀行
三菱商事
三菱総合研究所
三菱東京UFJ銀行
資生堂
双日
凸版印刷
日産自動車
日本IBM
日本エリクソン
日本政策投資銀行
博報堂
文部科学省
明治安田生命
野村総合研究所
野村證券

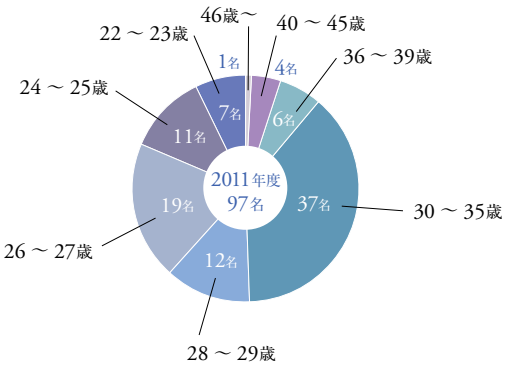
過去５年間の進路状況



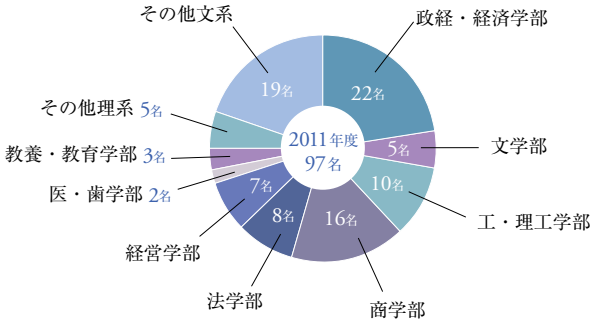
経歴別



年齢分布



出身学部



協生館図書室

協生館図書室では、本研究科の研究分野にかかわる生産管理、マーケティング、金融、財務の専門書など、約７万冊の図書・雑誌資料を所蔵しています。また、企業関連図書や企業のアニュアル・レポート等の収集に力点を置いています。これらの企業サイドの情報、ならびに個々の企業や産業界について書かれた資料は、本研究科のケースメソッド方式による教育には不可欠です。

この他、オンラインやCD-ROMのデータベースも整備しています。慶應義塾大学のコンピュータ・ネットワークを使えば、国内・国外の新聞記事、雑誌記事、企業情報、学位論文、統計等のオンライン・データベースや、電子ジャーナルも利用できます。

さらに学内６キャンパス（三田、日吉、湘南藤沢、矢上、信濃町、芝共立）のメディアセンター（図書館）も利用でき、最適な空間で２年間を過ごすことができます。

協生館図書室WEBサイト
http://www.hc.lib.keio.ac.jp/kyoseikan/

2012年度入学　修士課程入試概要

WEB http://www.kbs.keio.ac.jp/mba/application.html

WEBエントリー開始	2011年8月下旬予定	2011年12月下旬予定
出願期間	2011年9月1日(木) ～ 9月12日(月)	2012年1月5日(木) ～ 1月16日(月)
第一次試験合格発表	2011年9月21日(水) 13 : 00	2012年1月25日(水) 13 : 00
第二次試験(面接試験・筆記試験)	2011年10月1日(土)・2日(日)	2012年2月4日(土)・5日(日)
第二次試験合格発表	2011年10月5日(水) 13 : 00	2012年2月8日(水) 13 : 00
入学手続期間	2011年10月5日(水) ～ 10月17日(月)	2012年2月8日(水) ～ 2月20日(月)

■ 定員　100名

■ 試験科目

第一次試験　　提出された出願書類についての選考

第二次試験　　面接試験および筆記試験(小論文・英語)

■ 出願資格

» 卒業した者および2012年3月卒業見込みの者
» 大学評価・学位授与機構により学士の学位を授与された者および2012年3月授与見込みの者
» 外国において学校教育における16年の課程を修了した者
» 文部科学大臣の指定した者
» 外国において学校教育における15年の課程を修了し、当該大学で履修した単位のうち本研究科が定める所定の単位について、優れた成績を持って修得したものと認めた者
» その他、本研究科が大学学部を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者

■ 入学検定料　35,000円

■ 授業料等納入金額

1年次　2,167,600円 *

2年次　1,856,000円 *　　(*2011年度納入実績額)

FAQ http://www.kbs.keio.ac.jp/faq.html

2012年度入学　後期博士課程入試概要

WEB http://www.kbs.keio.ac.jp/phd/application.html

WEBエントリー開始	2011年12月下旬予定
出願期間	2012年1月25日(水) ～ 2月1日(水)
第一次・第二次試験	2012年2月18日(土)・19日(日)
合格発表	2012年2月22日(水) 13:00
入学手続期間	2012年2月22日(水) ～ 3月2日(金)

■ 定員　8名

■ 試験科目

第一次試験　1.筆記試験(専門科目・英語)　2.書類審査

第二次試験　面接試験

■ 出願資格

» 大学院修士課程修了者および2012年3月修了見込の者
» 外国において修士の学位に相当する学位を授与された者
» その他、本研究科が修士課程を修了した者と同等以上の学力があると認めた者

■ 入学検定料　35,000円

■ 授業料等納入金額

942,600円 *　(*2011年度納入実績額)

慶應義塾大学　奨学制度

慶應義塾大学では、研究の意欲を持ち、経済的な理由により修学が困難で、かつ成績・人物ともに優秀な学生を対象に、次のような奨学制度を設けています。

日本人対象

名称		給貸別	金額
日本学生支援機構奨学金	第1種	貸与(無利子)	修士:5万・8.8万/月 博士:8万・12.2万/月
	第2種	貸与(有利子)	5万・8万・10万・13万・15万/月
慶應義塾大学大学院奨学金		給付	60万/年
小泉信三記念大学院特別奨学金		給付	3万/月
指定寄付奨学金		給付	奨学金により異なる
各種奨学金		給付・貸与	奨学金により異なる
慶應義塾大学教育ローン制度		融資	学期ごとの分納額の範囲内

留学生対象

名称	給貸別	金額
慶應義塾大学大学院奨学金	給付	30万/年
小泉信三記念大学院特別奨学金	給付	3万/月
未来先導国際奨学金	給付	学費全額免除、生活費20万/月、他

※留学生の奨学金の詳細については、慶應義塾大学国際センターのHPを参考にしてください

入試過去問題閲覧について

修士課程および博士課程入試過去問題は、
日吉学生部大学院事務室にて閲覧できます。(複写不可)

窓口対応時間　平日 8:45 ～ 16:45

*土曜日・日曜日・祝日・義塾が定めた休日および事務室の休業期間中は閉室となります。

*身分証明書をご持参ください。事務室にて閲覧となります。

*8月11日～8月17日および12月27日～1月5日の期間については、閉室となります。

キャリアサポートについて

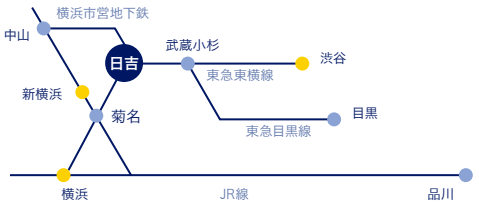
KBSでは、修士課程修了後に就職・転職を考えている学生を対象に、就職ガイダンス・企業説明会の開催、求人・インターンシップの紹介、エージェントの紹介、修了生情報の提供などを行っています。詳しくはWEBサイトをご覧ください。

http://www.kbs.keio.ac.jp/career/

2012 Celebrating 50 years

KBSは2012年に50周年を迎えます

交通アクセス



東急東横線、東急目黒線

横浜市営地下鉄グリーンライン

※東急東横線の特急は日吉駅に停まりません。

渋谷～日吉：25分（急行約20分）
横浜～日吉：20分（急行約15分）
新横浜～菊名～日吉：15分

日吉駅　徒歩1分

お問い合わせ

慶應義塾大学大学院経営管理研究科
〒223-8526　神奈川県横浜市港北区日吉4-1-1
窓口取扱時間　平日 8：45 ～ 16：45
日吉学生部　経営管理研究科担当
Tel：045-564-2441
E-mail：gakukbs@info.keio.ac.jp

KeioBusinessSchool1962
KBS1962

http://www.kbs.keio.ac.jp/